気候変動と資源希少化時代における日本のアフリカ政策

～アフリカの人びとの主導による持続可能な開発を目指して～

日時：　2008年2月21日（木）10：00～18：00　（開場：9：30～）
会場：　早稲田大学国際会議場3階　第一会議室/第二会議室
（東京都新宿区西早稲田　1-20-14）
主催：　早稲田大学アフリカ研究所
共催：　特定非営利活動法人　TICAD市民社会フォーラム（TCSF）、国連開発計画（UNDP）
後援：　朝日新聞社、外務省、環境省、経済産業省、国際協力銀行（JBIC）、財務省、世界銀行、駐日英国大使館/英国国際開発省（DFID）、TICAD　IV・NGO　ネットワーク（TNnet）、独立行政法人　国際協力機構（JICA）、2008 年 G8 サミット NGO フォーラム、毎日新聞社（50 音順）
言語：　日本語・英語（同時通訳あり）

ここ数年、世界経済におけるアフリカの役割と、アフリカの貧困者が直面する挑戦は急速に変わりつつあります。 変化のキーワードは、「気候変動」と「資源希少化」です。

日本では今年、第四回アフリカ開発会議（TICAD IV）と洞爺湖サミットが開催され、アフリカにおける貧困解消が主要な課題の一つとして注目されます。しかし、これらの新たな課題に関する議論は、世界的にもまだ始まったばかりです。国際舞台で日本がリーダーシップを発揮するためには、「気候変動」や「資源希少化」といった新しい状況が貧困者に及ぼす影響に関して、必要な情報や知識を共有し、日本としてできることについて話し合い、この議論をリードしていく必要があります。

そこで本会議は、日本のアフリカ開発のステークホルダーである援助・貿易・投資・環境分野の政策決定者やオピニオンリーダーが、アフリカのNGOや国際機関・有識者の参加を得て、情報を共有し、活発な議論を行い、人びとの主導による（People-driven）持続的な発展と貧困削減のために、日本は何ができるのかを共に考えることを目的として開催されます。

この会議の最後に採択される提言が、3ヵ月後に横浜で開催されるTICAD IVへの貴重な貢献となることを、主催者一同期待しています。

早稲田大学アフリカ研究所主催　シニアレベル国際会議
2008 年 2 月 21 日（木）　10 時～18 時

<table>
<tr><td>10:00～10:05</td><td colspan="3">【主催者挨拶】 勝間靖（早稲田大学アフリカ研究所所長）</td></tr>
<tr><td>10:05～10:30</td><td rowspan="6">全体会議</td><td colspan="2">【問題提起】「気候変動、資源希少化時代におけるアフリカ開発の課題～TICAD IV と洞爺湖サミットに期待すること」
ジョセフ・スーナ（アフリカ市民委員会運営委員/PELUM Association 事務局長）
ンジェリ・ワムコーニャ（国連環境計画（UNEP）　技術･経済・産業局アフリカ地域事務所（DTIE-ROA）プログラムオフィサー）</td></tr>
<tr><td>10:30～10:50</td><td colspan="2">【論点 1：気候変動とアフリカの貧困者】
アミー・ゲイ（UNDP　人間開発報告書 2007/2008 執筆者）</td></tr>
<tr><td>10:50～11:10</td><td colspan="2">【論点 2：資源希少化とアフリカの貧困者】
トミー・ガーネット（アフリカ環境財団（EFA）西アフリカ地域コーディネイター）</td></tr>
<tr><td>11:10～11:30</td><td colspan="2">【論点 3：People-driven な開発アプローチの重要性】
ローレンス・フリント（ENDA-TM Energy エネルギー・環境・開発計画調査コーディネイター）</td></tr>
<tr><td>11:30～11:55</td><td colspan="2">質疑応答</td></tr>
<tr><td>11:55～12:00</td><td colspan="2">【発表】「TICAD IV 及び洞爺湖サミットに向けた日本政府のイニシアティブ」
木寺昌人（外務省アフリカ審議官）</td></tr>
<tr><td>12:00～13:00</td><td colspan="3">昼食</td></tr>
<tr><td rowspan="2">13:00～15:20</td><td rowspan="2">分科会</td><td>【分科会 1】気候変動とアフリカの貧困者
～森を守り、異常気象から貧困者を守る～</td><td>【分科会 2】資源価格高騰・資源争奪とアフリカの貧困者～資源希少化の悪影響から貧困者を守り、経済成長を貧困削減に役立てる～</td></tr>
<tr><td>ファシリテーター：勝間靖（早稲田大学アフリカ研究所所長）
アドバイザー：門村浩（東京都立大学名誉教授）

【政府機関のイニシアティブの紹介】
1. 大西靖（財務省国際局開発機関課開発企画官）
2. 谷津龍太郎（環境省大臣官房審議官）
3. 「国際環境技術移転の基金（IETF）について」ハロルド・フリーマン（駐日英国大使館経済担当参事官）

【事例（グッド・プラクティス）の紹介】
1. 「中央アフリカにおける熱帯雨林の消失」石川竹一（国際熱帯雨林機構（ITTO）事務次長）
2. 「アフリカ東部地域での取り組み」神公明（JICA アフリカ部東アフリカチーム長）
3. 「環境保全は生活保全」岡本敏樹（緑のサヘル代表理事）
4. ジョセフ・スーナ（C-CfA/PELUM）

【リソースパーソン】
■午前発表者
ンジェリ・ワムコーニャ（UNEP）
アミー・ゲイ（UNDP）
ローレンス・フリント（ENDA-TM Energy）
■政府関係者
竹矢幸弘（外務省地球環境課事務官）
■その他国際機関、メディア、NGO</td><td>ファシリテーター：黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
アドバイザー：大林稔（（特活）TICAD 市民社会フォーラム/龍谷大学教授）

【論点整理】
小林正典（（財）地球環境戦略研究機関マネージャー（能力開発と教育プロジェクト））

【政府機関のイニシアティブの紹介】
1. 「採掘産業透明性イニシアティブ（EITI）について」英国国際開発省（DFID）（調整中）
2. 「日本のアフリカ資源外交」(調整中)

【事例（グッド・プラクティス）の紹介】
1. 林春樹（三菱商事ヨハネスブルグ支店ステンレス原料事業部部長）
2. 江島真也（JBIC 開発第 4 部部長）
3. マルコム・マッキントッシュ（コヴェントリー大学人間の安全保障研究所長）

【リソースパーソン】
■午前発表者
トミー・ガーネット（EFA）
■有識者
廣野良吉（成蹊大学名誉教授）
勝俣誠（明治学院大学国際平和研究所）
■その他国際機関、メディア、NGO</td></tr>
<tr><td>15:20～15:40</td><td colspan="3">コーヒーブレーク</td></tr>
<tr><td>15:40～17:40</td><td rowspan="2">全体会議</td><td colspan="2">【討論】「TICAD IV と洞爺湖サミットに向けた提言」
ファシリテーター：西川潤（早稲田大学名誉教授）</td></tr>
<tr><td>17:40～17:55</td><td colspan="2">【全体総括】 ～　提言　～</td></tr>
<tr><td>17:55～18:00</td><td colspan="3">【閉会挨拶】</td></tr>
</table>

早稲田大学アフリカ研究所主催　シニアレベル国際会議
2008 年 2 月 21 日（木）　10 時～18 時

海外ゲスト　（＊アルファベット順）

■ **ローレンス・S・フリント（NGO、大学/英国出身）** セネガルに拠点を置くENDA-TM の傘下にある、エネルギー・環境・開発計画の調査コーディネイター（気候、脆弱性、適応に関するアクション調査事業）。UNISTAR や SEI 等の機関とパートナーを組んで、コミュニティ・レベルの適応のデザインと実施事業に従事。特に、アフリカにおける気候変動と脆弱性に関する仕事が多い。また、コペンハーゲン大学アフリカ研究センターに所属し、同大学及びザンビア大学の社会経済調査研究所（INESOR)でも教える。バーミンガム大学より 2004 年に博士号取得（Bradbury Prize 受賞）。

■ **トミー・ガーネット (NGO/シエラレオネ出身)** アフリカ環境財団（EFA）西アフリカ地域コーディネイター。シエラレオネ環境財団(ENFOSAL（1995 年に EFA に改称）) を 1991 年にロンドンで設立。EFA は、15 の NGO と大学のコンソーシアムで、15 年間にわたり西アフリカ地域の環境保護と回復に努めてきた（www.efasl.org.uk）。 同氏は、2003 年～2007 年まで、国連リベリア専門家パネルのメンバーとして、リベリアの木材及びダイヤモンド経済制裁の社会経済・人道的影響を監視する一方、内戦後の同国及びシエラレオネにおける天然資源採取の環境的影響を査定してきた。2006 年以来、IUCN 教育通信委員会の西アフリカ地域議長を務める。

■ **アミー・ゲイ (UNDP　NY 本部/ガーナ出身)**『人間開発報告書 2007 年/2008 年気候変動との戦い-分断された世界で試される人類の団結』共著者。2006 年 5 月に国連開発計画・人間開発報告書オフィスに着任し、同報告書作成に貢献。2000 年から 2003 年には、アクションエイド・ガンビアにて、政策アドボカシー・マネージャー兼ジェンダー・コーディネイターとして、「Pro-Poor アドボカシー・グループ」の結成に尽力した。その他、20 年にわたりガンビア共和国で中央統計局での勤務の経験を有する。英国エクスター大学にて修士号（人口調査学）を取得。

■ **マルコム・マッキントッシュ（有識者、TVパーソナリティ/英国出身）** コヴェントリー大学 ビジネス・環境・社会未来研究学部、人間の安全保障応用研究センター（ARCHS）所長/教授。企業シチズンシップの専門家として教育に携わる他、TV ブロードキャスターとしてもこの新しい領域を社会に伝える役割を果たしてきた。アナン元国連事務総長によるイニシアティブで始まった国連グローバル・コンパクトの特別アドバイザーを務める他、英国・ノルウェー・カナダといった各国政府のアドバイザーも務る。国連環境計画、ILO、国連開発計画や多国籍企業、そして国際 NGO で働いた経験を有する。Journal of Corporate Citizenship の創設者であり、編集長を務める他、企業シチズンシップに関する多数の著書を出版。

■ **ジョセフ・スーナ（NGO/ウガンダ出身）** Civic Commission for Africa (C-CfA:アフリカ市民委員会)運営委員/ PELUM（参加型環境保全的土地利用管理）Association 事務局長。PELUM は、ザンビアに拠点を置く、東部・中央・南部アフリカ地域の 160 を超える農民組織ネットワーク。スーナ氏は、アフリカの市民社会を代表し、2007 年 6 月のハイリゲンダム・サミット前に開催されたアフリカパートナーシップ会合(APF)の市民社会セッションに参加した他、2007 年 9 月-10 月に開催された JICA 主催「アフリカ・アジア NGO ネットワーク・ワークショップ」事業のナイロビ及び東京ワークショップにも議長・スピーカーとして参加。2007 年 10 月にザンビアで開催された TICAD 地域準備会合の市民社会セッションの議長を務める一方、本会議で提言を披露した。専門は農村開発、環境問題、食料安全保障問題。2003 年マケレレ大学（ウガンダ）より修士号（組織心理学）取得。

■ **ンジェリ・ワムコーニャ (UNEP　ナイロビ本部/ケニア出身)**　Division of Technology, Economics and Industry--Regional Office for Africa(DTIE-ROA)プログラムオフィサー。環境科学・政策・管理の専門家として、「TICAD 持続可能な開発のための環境とエネルギーに関する閣僚会議」（ナイロビ、2007 年 3 月）の市民社会セッションで重要な役割を果たす。カルフォルニア大学バークレー校より博士号取得。

ファシリテーター　（＊アルファベット順）

■ **勝間靖　アフリカ研究所所長　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授**　アフリカ研究所所長/日本国際連合学会　事務局長。ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了（Ph.D.）。専門は、開発への人権アプローチ、保健教育、マラリアや HIV/エイズ対策のための国連と企業とのパートナーシップ。海外コンサルティング企業協会、ユニセフ（メキシコ、アフガニスタン／パキスタン、東京）を経て、現職。共編著書に『グローバル化と社会的「弱者」』（早稲田大学出版部、2006 年）等。

■ **黒田一雄　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授**　コーネル大学大学院博士課程修了（Ph.D.）。専門分野は教育開発の研究手法、政策評価。米国海外開発評議会研究員、広島大学教育開発国際協力研究センターを経て、現職。その他、アジア経済研究所開発スクール客員教授、ユネスコ国際教育計画研究所客員研究員を務める。International Journal of Educational Development, Peabody Journal of Education、『国際開発研究』、『国際教育協力論集』などの編集委員。編著に『国際教育開発論－理論と実践』有斐閣、共著に『開発と教育』新評論等。

■ **西川潤　早稲田大学名誉教授**　早稲田大学大学院経済学研究科、パリ大学高等学術研究院卒業、学術博士。専門は開発経済学、平和・未来研究。国際開発学会副会長、日本平和学会理事。早稲田大学教授他、国連調査訓練研修所特別研究員、各国の大学の客員教授を歴任。男女共同参画審議会委員（1984-2000 年）、外務省 ODA 研究会・経済企画庁経済協力研究会・環境庁地球環境問題研究会の委員を歴任。1995 年国連社会開発サミットに NGO 代表として政府代表団に参加。著書に『人間のための経済学』（岩波書店、2000 年；国際開発研究・大来賞受賞）等多数。